



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 酒井 隆

TEL 03-3273-4073

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,829	△4.7	4,198	△35.0	3,222	△17.1
26年3月期中間期	20,801	2.5	6,462	23.8	3,888	24.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 6,059百万円 (56.0%) 26年3月期中間期 3,884百万円 (207.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	18.23	18.15
26年3月期中間期	22.02	21.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,015,678	106,981	5.3
26年3月期	1,960,768	101,546	5.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 106,651百万円 26年3月期 101,214百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間期)期末純資産の部合計 - (中間期)期末新株予約権 - (中間期)期末少数株主持分)を(中間期)期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	△25.8	5,100	△8.0	28.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	184,673,500 株	26年3月期	184,673,500 株
27年3月期中間期	7,869,865 株	26年3月期	8,068,940 株
27年3月期中間期	176,718,676 株	26年3月期中間期	176,614,885 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,625	△4.6	4,148	△34.9	3,181	△16.8
26年3月期中間期	20,569	2.6	6,373	20.7	3,824	18.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	18.01	
26年3月期中間期	21.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	2,015,291		107,230		5.3	
26年3月期	1,960,216		101,957		5.2	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 107,085百万円 26年3月期 101,812百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間期)期末純資産の部合計 - (中間期)期末新株予約権)を(中間期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,300	△25.7	5,100	△6.5	28.88	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
平成 26 年度中間期 決算説明資料	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下、「当期」という。）の損益状況については、経常収益は前年同期比9億71百万円減少し、198億29百万円となりました。うち資金運用収益が157億36百万円、役員取引等収益が16億35百万円、その他業務収益が3億1百万円、その他経常収益が21億56百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比12億92百万円増加し、156億31百万円となりました。うち資金調達費用が8億85百万円、役員取引等費用が8億82百万円、その他業務費用が8百万円、営業経費が120億31百万円、その他経常費用が18億23百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益は前年同期比22億64百万円減少して41億98百万円、中間純利益は前年同期比6億66百万円減少して32億22百万円となりました。

(2)財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は、当期中365億円増加し、1兆8,599億円となりました。一方、貸出金は、当期中366億円増加し、1兆5,101億円となりました。

有価証券は、当期中190億円増加し、3,937億円となりました。

総資産は、当期中549億円増加し、2兆156億円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想については、資金利益の増加に加え、一般貸倒引当金繰入額の減少及び繰延税金資産に係る評価性引当額の減少等により、平成26年5月15日に公表した業績予想数値を以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
経常利益	6,900	7,400	500	6,800	7,300	500
当期純利益	4,300	5,100	800	4,300	5,100	800

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

平成26年4月1日付で、東日本オフィスサービス株式会社は、東日本ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併し、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社は4社から3社に減少しております。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が72百万円減少し、利益剰余金が46百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,487	73,450
コールローン及び買入手形	20,174	10,295
商品有価証券	-	21
有価証券	374,719	393,798
貸出金	1,473,488	1,510,164
外国為替	1,224	1,262
その他資産	7,426	7,353
有形固定資産	24,148	24,244
無形固定資産	1,309	1,232
繰延税金資産	3,244	2,471
支払承諾見返	2,011	1,877
貸倒引当金	△9,465	△10,494
資産の部合計	1,960,768	2,015,678
<b>負債の部</b>		
預金	1,779,505	1,821,564
譲渡性預金	43,865	38,345
コールマネー及び売渡手形	-	41
借入金	-	11,600
外国為替	15	16
社債	10,000	10,000
その他負債	12,142	13,767
賞与引当金	888	886
退職給付に係る負債	7,368	7,155
役員退職慰労引当金	4	2
利息返還損失引当金	1	7
睡眠預金払戻損失引当金	175	173
偶発損失引当金	237	251
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,011	1,877
負債の部合計	1,859,222	1,908,696
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,601
利益剰余金	30,551	33,113
自己株式	△1,453	△1,418
株主資本合計	91,997	94,595
その他有価証券評価差額金	5,200	7,865
繰延ヘッジ損益	△462	△413
土地再評価差額金	5,166	5,166
退職給付に係る調整累計額	△688	△563
その他の包括利益累計額合計	9,216	12,055
新株予約権	144	144
少数株主持分	187	185
純資産の部合計	101,546	106,981
負債及び純資産の部合計	1,960,768	2,015,678

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	20,801	19,829
資金運用収益	15,935	15,736
(うち貸出金利息)	14,458	13,995
(うち有価証券利息配当金)	1,456	1,719
役務取引等収益	1,697	1,635
その他業務収益	725	301
その他経常収益	2,442	2,156
経常費用	14,338	15,631
資金調達費用	963	885
(うち預金利息)	704	637
役務取引等費用	809	882
その他業務費用	208	8
営業経費	11,730	12,031
その他経常費用	626	1,823
経常利益	6,462	4,198
特別損失	64	57
固定資産処分損	64	57
税金等調整前中間純利益	6,398	4,140
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,738
法人税等調整額	1,421	△817
法人税等合計	2,491	920
少数株主損益調整前中間純利益	3,906	3,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△1
中間純利益	3,888	3,222

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,906	3,220
その他の包括利益	△21	2,838
その他有価証券評価差額金	△116	2,665
繰延ヘッジ損益	94	49
退職給付に係る調整額	-	124
中間包括利益	3,884	6,059
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,866	6,060
少数株主に係る中間包括利益	17	△1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	26,418	△1,450	87,867
当中間期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
中間純利益			3,888		3,888
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,182	△1	3,180
当中間期末残高	38,300	24,600	29,600	△1,452	91,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,550	△584	5,166	—	10,133	59	139	98,200
当中間期変動額								
剰余金の配当								△706
中間純利益								3,888
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△116	94	—	—	△21	41	17	37
当中間期変動額合計	△116	94	—	—	△21	41	17	3,218
当中間期末残高	5,434	△489	5,166	—	10,111	100	157	101,418

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,300	24,600	30,551	△1,453	91,997
会計方針の変更による 累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,300	24,600	30,597	△1,453	92,043
当中間期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
中間純利益			3,222		3,222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		37	38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,515	35	2,551
当中間期末残高	38,300	24,601	33,113	△1,418	94,595

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,546
会計方針の変更による 累積的影響額								46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,200	△462	5,166	△688	9,216	144	187	101,592
当中間期変動額								
剰余金の配当								△706
中間純利益								3,222
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,665	49	—	124	2,838	△0	△1	2,836
当中間期変動額合計	2,665	49	—	124	2,838	△0	△1	5,388
当中間期末残高	7,865	△413	5,166	△563	12,055	144	185	106,981

(4)継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,486	73,449
コールローン	20,174	10,295
商品有価証券	-	21
有価証券	375,508	394,587
貸出金	1,473,922	1,510,649
外国為替	1,224	1,262
その他資産	5,795	5,796
その他の資産	5,795	5,796
有形固定資産	24,143	24,240
無形固定資産	1,301	1,225
繰延税金資産	2,865	2,160
支払承諾見返	2,011	1,877
貸倒引当金	△9,217	△10,275
資産の部合計	1,960,216	2,015,291
<b>負債の部</b>		
預金	1,781,089	1,823,176
譲渡性預金	43,865	38,345
コールマネー	-	41
借入金	-	11,600
外国為替	15	16
社債	10,000	10,000
その他負債	10,698	12,439
未払法人税等	1,350	1,719
リース債務	2,709	2,581
資産除去債務	37	5
その他の負債	6,600	8,131
賞与引当金	879	874
退職給付引当金	6,279	6,257
睡眠預金払戻損失引当金	175	173
偶発損失引当金	237	251
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,011	1,877
負債の部合計	1,858,258	1,908,060

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,601
資本準備金	24,600	24,600
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	30,461	32,983
利益準備金	1,177	1,319
その他利益剰余金	29,283	31,664
繰越利益剰余金	29,283	31,664
自己株式	△1,453	△1,418
株主資本合計	91,907	94,466
その他有価証券評価差額金	5,200	7,865
繰延ヘッジ損益	△462	△413
土地再評価差額金	5,166	5,166
評価・換算差額等合計	9,904	12,619
新株予約権	144	144
純資産の部合計	101,957	107,230
負債及び純資産の部合計	1,960,216	2,015,291

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	20,569	19,625
資金運用収益	15,923	15,725
(うち貸出金利息)	14,445	13,984
(うち有価証券利息配当金)	1,456	1,719
役務取引等収益	1,701	1,638
その他業務収益	517	106
その他経常収益	2,427	2,154
経常費用	14,195	15,477
資金調達費用	963	885
(うち預金利息)	704	637
役務取引等費用	824	898
その他業務費用	208	8
営業経費	11,606	11,886
その他経常費用	593	1,798
経常利益	6,373	4,148
特別損失	64	57
税引前中間純利益	6,309	4,090
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,726
法人税等調整額	1,421	△817
法人税等合計	2,485	908
中間純利益	3,824	3,181

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	895	25,521	26,417	△1,450	87,866
当中間期変動額									
利益準備金の積立					141	△141	—		—
剰余金の配当						△706	△706		△706
中間純利益						3,824	3,824		3,824
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	141	2,976	3,117	△1	3,116
当中間期末残高	38,300	24,600	—	24,600	1,036	28,498	29,534	△1,452	90,982

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,550	△584	5,166	10,133	59	98,059
当中間期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当						△706
中間純利益						3,824
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△116	94	—	△21	41	19
当中間期変動額合計	△116	94	—	△21	41	3,135
当中間期末残高	5,434	△489	5,166	10,111	100	101,195

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	1,177	29,283	30,461	△1,453	91,907
会計方針の変更による 累積的影響額						46	46		46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,300	24,600	—	24,600	1,177	29,330	30,507	△1,453	91,954
当中間期変動額									
利益準備金の積立					141	△141	—		—
剰余金の配当						△706	△706		△706
中間純利益						3,181	3,181		3,181
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			0	0				37	38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	141	2,334	2,475	35	2,511
当中間期末残高	38,300	24,600	0	24,601	1,319	31,664	32,983	△1,418	94,466

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	101,957
会計方針の変更による 累積的影響額						46
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,200	△462	5,166	9,904	144	102,004
当中間期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当						△706
中間純利益						3,181
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,665	49	—	2,714	△0	2,714
当中間期変動額合計	2,665	49	—	2,714	△0	5,226
当中間期末残高	7,865	△413	5,166	12,619	144	107,230

(4)継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。